

インドネシア

(1) 基礎項目

地 理	面積：186.0万平方キロメートル（日本の約5倍、島国として世界最大の面積）
気 候	熱帯性気候、年平均気温27℃前後、雨季（10～3月頃）と乾季（4～9月）に区分
首 都	ジャカルタ（人口918万人、08年）
人 口	2億2,852万人（08年）、年平均増加率1.4%（90～06年）
民 族	マレー系を主体とする300以上の部族、華人は全人口の約3%にあたる約600万人
宗 教	イスラム教（約90%）、他にキリスト教、ヒンズー教、仏教等
言 語	インドネシア語（公用語）、他に250以上の地方語

(2) 政治・外交

独立年月日	1945年8月17日
現 憲 法	45年公布（02年8月、第四次改正）
政 体	共和制
元 首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領（09年10月20日就任、任期14年10月まで）
行政責任者	同上
政 党 （国会議員数）	民主党（150）、ゴルカル党（107）、闘争民主党（95）、福祉正義党（57）、国民信託党（43）、開発統一党（37）、民族覚醒党（27）、グリンドラ党（26）、ハヌラ党（18）
国 会	国民協議会：MPR（憲法制定等） 692議席（国会議員：560、地方代表議員132） 国会：DPR（法律制定、条約批准、等） 560議席（04年10月より国軍枠廃止） 地方代表議会：DPD（04年10月発足）132議席
軍 事	総兵力30.2万人（陸軍：23.3万人、海軍：4.5万人、空軍：2.4万人） その他予備役40.0万人 国防歳出GDP比2.8%（06年）
外 交	ASEANとの連帯を重視、経済的には日本、米国、シンガポール、中国との関係が緊密
加盟国際機関	国連、IMF、世銀、WTO、ADB、ASEAN、APEC等
教 育	義務教育9年、うち中等教育3年

(3) 経済（原則として08年数値）

1,000ルピア=US\$0.1056=9.13円（09年11月末現在）

名目GDP	4,954兆ルピア(5,108億ドル)
1人当たりGDP	2,247ドル
名目GDP構成比	製造業28%、農林水産業14%、卸売・小売・ホテル・飲食14%、鉱業・採石業11%、地域・福祉・個人サービス業10%、建設業8%、金融・不動産7%、運輸・通信業6%、電気・ガス・水道1%、
就業人口構成比	農林水産業40%、卸売・小売・ホテル・飲食21%、地域・福祉・個人サービス業13%、製造業12%、運輸・通信6%、建設業5%、鉱業・採石業1%、金融・不動産1%、電気・ガス・水道0%、
輸出構造 輸出額GDP比28.9%	鉱物性燃料26%、工業製品17%、原材料13%、機械・輸送機器13%、その他工業品11%、動植物性油脂9%、化学品6%、食品・動物5%、特殊取扱品1%
主要輸出先	日本19%、米国10%、シンガポール10%、中国9%、韓国6%、マレーシア4%、インド4%（ASEAN20%、EU12%）
輸入構造 輸入額GDP比25.4%	鉱物性燃料30%、機械・輸送機器26%、化学品14%、工業製品13%、食品・動物9%、原材料6%、その他工業品3%
主要輸入先	シンガポール29%、中国13%、日本10%、マレーシア6%、タイ5%、米国5%、韓国3%、サウジアラビア3%、オーストラリア3%、（ASEAN42%、EU7%）
本邦金融機関 進出状況	支店：三菱東京UFJ 駐在員事務所：住友信託 合弁：りそな、みずほコーポレート、三井住友
本邦総合商社進出状況	伊藤忠商事、兼松、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事、等